

エジプト国  
建設機械訓練センター・プロジェクト  
実施協議調査団報告書

昭和63年12月

国際協力事業団  
社会開発協力部

海セ
JR
88-189



19842

JICA LIBRARY



1076481191



## 序 文

エジプト国政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者及び熟練労働者等の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあることから、建設分野のマンパワー開発により各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。

かかる背景のもと、エジプト国政府は、建設機械の管理、運営を行う技術者並びに、運転、整備を行う技能者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、我が国に対して無償資金協力と併せ技術協力を要請してきた。

本要請を受け、我が国は昭和59年9月、事前調査団及び基本設計調査団を現地に派遣した。しかしながらその後、無償資金協力に係るE/N署名及びエジプト側の批准等の手続きに多大の日時を要したため、当初予定と比較して大幅な遅れをきたした。

今般エジプト人民議会による本件E/N（第1期分）の批准をみて建物建設工事が開始されたところ、ようやく、技術協力による本格的準備段階を迎えることとなった。

しかし、前回調査団派遣から相当の日時が経過しているところ、これまで確認してきたエジプト側のプロジェクト実施体制及び具体的要請内容等につき、再確認と詳細調査を行い、本件協力に係るマスタープランの内容等をまとめるため、第2次事前調査団を昭和63年3月に派遣した。

上述の経緯により、国際協力事業団は、本件に関する協力の内容、規模、実施体制、「日」「エ」双方のとるべき措置、専門家の特権・免除等につきエジプト国関係機関と協議して合意議事録にとりまとめるため、昭和63年11月19日から11月30日まで、国際協力事業団社会開発協力部次長・小泉純作を団長とする実施協議調査団をエジプト国へ派遣した。

本報告書は、同調査団の調査並びに協議事項をとりまとめたものである。

終わりに、調査の任にあられた調査団各位及び団員派遣に際して協力いただいた外務省、建設省、在エジプト日本国大使館並びに内外関係機関の方々に対し深甚なる謝意を表するとともに併せて今後のご支援をお願いする次第である。

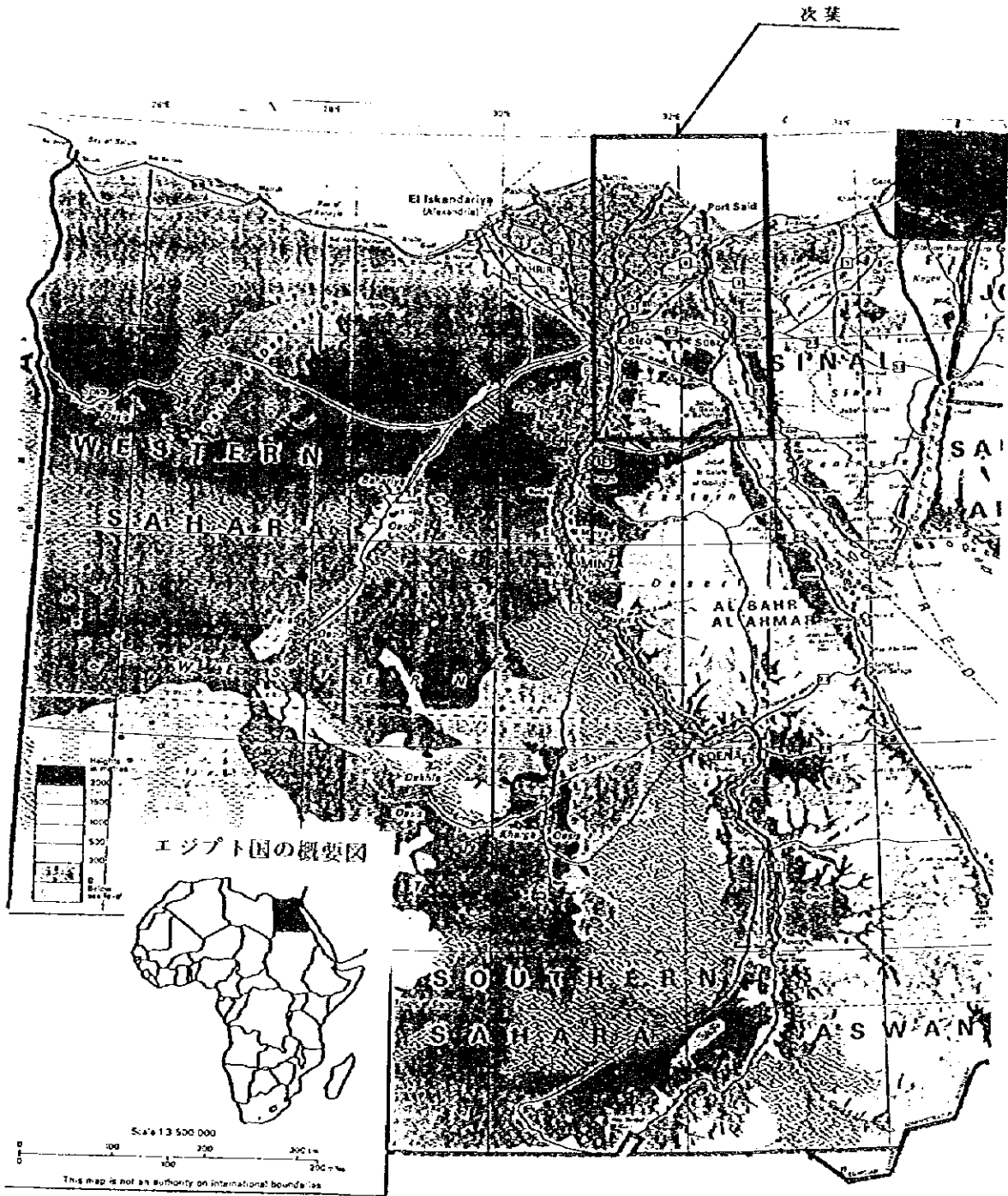
昭和63年12月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明



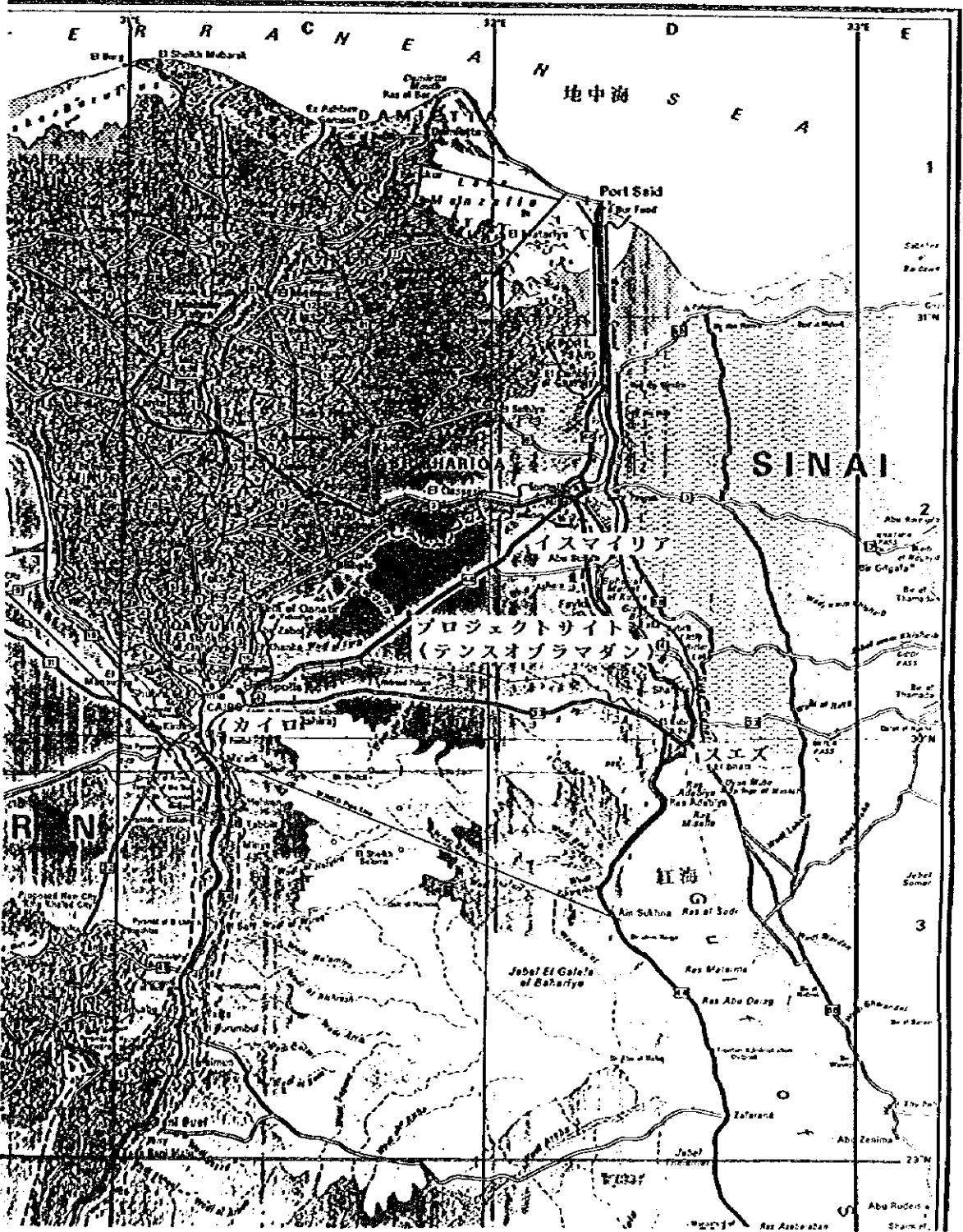
調査対象地域図 (I)







調査対象地域図 (2)





〈調査団メンバー〉



北川原団員

石岡団員

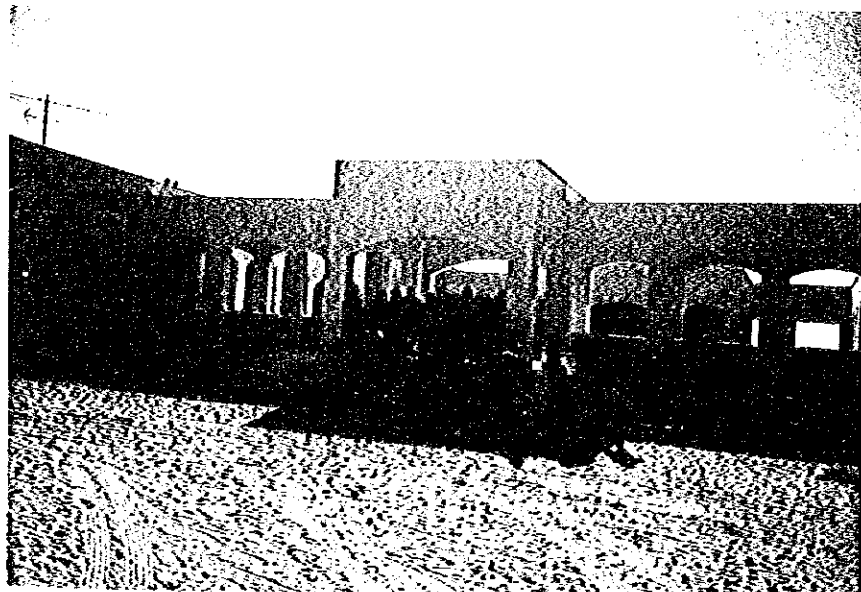
小泉団長

多田団員  
(後列)

〈R/D署名〉



〈センター建物〉





# 目 次

序 文	
調査対象地域	
写 真	
1. 調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主容面談者	2
2. 要 約	4
3. 討議議事録の交渉経緯	6
3-1 交渉経緯	6
3-2 協議結果	6
3-3 討議議事録(R/D)等	12
4. プロジェクト実施体制	41
4-1 組織及び運営管理体制	41
4-2 予 算	41
4-3 カウンターパート配置	47
4-4 施設、建物	48
5. マスタープラン	49
5-1 コース名	49
5-2 訓練対象者	50
5-3 訓練期間	50
5-4 訓練生数	50
5-5 訓練カリキュラム	51

6. 開講時期 .....	56
7. 日本側投入計画 .....	57
7-1 専門家派遣 .....	57
7-2 カウンターパート受入れ .....	57
7-3 機材供与 .....	57
8. 添付資料 .....	59
日本国及びエジプトアラブ共和国間技術協力協定 .....	59

# 1. 調査団派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

エジプト国政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画(1982/83年度~1986/87年度)を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者及び熟練労働者等の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあることから、建設分野のマニパワー開発により各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。

かかる背景のもと、エジプト国政府は、建設機械の管理、運営を行う技術者並びに、運転、整備を行う技能者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、我が国に対して無償資金協力と併せ技術協力を要請してきた。

本要請を受け、我が国は昭和59年9月事前調査団及び基本設計調査団を現地に派遣した。しかしながらその後、無償資金協力に係るE/N署名及びエジプト側の批准等の手続きに多大の日時を要したため、当初予定と比較して大幅な遅れをきたした。

今般エジプト人民議会による本件E/N(第1期分)の批准をみて建物建設工事が開始されたところ、ようやく、技術協力による本格的準備段階を迎えることとなった。

しかし、前回調査団派遣から相当の日時が経過しているところ、これまで確認してきたエジプト側のプロジェクト実施体制及び具体的要請内容等につき、再確認と詳細調査を行い、本件協力に係るマスタープランの内容等をまとめるため、第2次事前調査団を昭和63年3月に派遣した。

前述の諸調査を実施した結果、その協力の妥当性が確認されたところ、本実施協議調査団を派遣し、本件に関する協力内容等について下記により「エ」側と協議することを目的とした。

- ① 本件に関する協力内容、規模、実施体制、「日」「エ」双方のとるべき措置、専門家の特権・免除等を中心に「エ」側とR/D協議を実施し、合意に達すればR/Dに署名する。
- ② 日本側で用意した暫定実施計画(TSI)案につき「エ」側に説明し、プロジェクト実施のために必要な諸事項(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与等)の詳細を詰める。

## 1-2 調査団の構成

総括	小泉 純作	国際協力事業団社会開発協力部次長
建設機械	北川原 徹	建設省建設経済局建設機械課専門官
訓練計画	多田 和宏	建設省関東地方建設局道路部機械課課長補佐
業務調整	石田 秀敏	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課課員

1-3 調査日程

行 程 表

日順	月日	行 程	調 査 内 容
1	11/19	東京 → BA008	移動 大使館、JICA事務所表敬・打合せ、経済協力省表敬、TOMO HAR表敬、調査日程協議、プロジェクトサイト視察 「エ」側関係者と協議 「エ」側関係者と協議、「エ」側主催昼食会 「エ」側関係者と協議、ミニッツ案作成 団内打合せ 資料整備 「エ」側関係者と最終協議、ミニッツ署名、団長主催昼食会 大使館、JICA事務所、経済協力省報告
2	20	→ BA157 → カイロ	
3	21		
4	22		
5	23		
6	24		
7	25		
8	26		
9	27		
10	28		
11	29	カイロ → JL472	
12		→ 東京	

1-4 主要面談者

エジプト側

TOMO HAR

Arch. Hasan F. El Sahar      President of TOMO HAR  
 Mr. Mohammed El Arabi Rabie      Undersecretary for Financial and Administrative Affairs  
 Mr. Elsayed A Mohamed      Director General for Management Training  
 Eng. Mohamed Badary      Director of C. E. T. C

経済協力省

Mr. Hamed Mostafa      General Manager, General Dept., of Asian Cooperation, MOPIC (Ministry of Planning and International Cooperation)  
 Mr. Mohsen M. Sadek      Economic Resercher, JAPAN Cooperation Div., MOPIC



日本側

日本大使館

橋本 恕	在エジプト日本大使館	特命全権大使
山田 順三	在エジプト日本大使館	公使
田島 康平	在エジプト日本大使館	一等書記官
井上 進	在エジプト日本大使館	一等書記官
古井 俊之	在エジプト日本大使館	一等書記官

JICAエジプト事務所

飯村 圭司	JICAエジプト事務所	所長
吉崎 史明	JICAエジプト事務所	所員
小森 毅	JICAエジプト事務所	所員

## 2. 要 約

### 2-1 R/D協議

R/Dに係る協議は11月22日から24日にかけて TOMOHAR 会議室で実施されたが、内容的には、ほぼ当方案のとおりで合意に達し、11月27日に「日」側小泉団長、「エ」側 El Sahar TOMOHAR 総裁により署名を了した。

当方案の変更点は下記のとおり。

- VI, 1, (2)「official travel」の後に「when asked by TOMOHAR」を挿入。
- VI, 1, (3)「acommodation」以下を削除。
- VII, 2「Training Center」の後に、「in tenth of Ramadan」を挿入。
- VII, 3「Technical and administrative」を「Technical, administrative and managerial」に変更。
- VII, 3「President of TOMOHAR」以下を「Director of the Center and, in consultation with the Director, to the President of TOMOHAR.」に変更。
- X「November 27, 1988」を「February 1, 1989」に変更。
- ANNEX I, Table 1, 3, (2)各コースのインストラクターの資格に「and with good command of English」を追加。
- ANNEX I, Table 1, 5 オペレーションコースのカリキュラム最後に「Practical exercises for what mentioned in the Lectures」を追加。
- ANNEX I「A small」を「Suitable」に変更。

### 2-2 協力計画

- 1) 長期専門家、5名、昭和64年4月ごろ派遣予定。A1フォームは昭和64年2月初旬に取付け予定。
- 2) カウンターパート受入れ、毎年2～3名受入れ。  
64年度は3名予定、うち1名は決定済み、残り2名は3月中に決定する予定。
- 3) 機材供与、無償機材の補完を目的として必要に応じ適宜供与する。
- 4) コース開講、昭和64年10月ごろを目途とする。

### 2-3 プロジェクト実施体制

#### 1) 施設、建物

電気、水道、電話を含めて、64年3月中に使用可能となる予定。よって、長期専門家の仮

事務所等は考えていないが、テンス・オブ・ラマダンのオフィスが入居不可能だった場合でも、同地にある TOMOHAR の事務所を使えるとのことであった。

また、専門家赴任当初は、無償供与機材の車両 4 台のうち 1 台を専門家用に使用できる旨確認した。

## 2) カウンターパートの配置

現在、所長及びインストラクター 8 名は決定済み。

なお、担当するコースについては未定であるが、長期専門家赴任時には決定するとのことであった。

また、アシスタント・インストラクターの 7 名については、64 年 3 月中には決定する予定。

## 3) アドミ関係スタッフの配置

アドミ関係スタッフについて「エ」側は昭和 64 年 3 月中に全員配置する予定とのことであったが、「日」側から長期専門家派遣時において、下記の人員は最低限必要との要望を申し入れてきた。

• Dept. of Administ. and Finance	1 名
• Dept. of Training	1 名
• Curr. Specialist	1 名
• Driver	4 名
• Secretary/Typist	1 名

4) TOMOHAR の 1988/1989 年度予算は、Capital 1,985,000£. E、Recurrent 4,600,000 £. E、Foreign Currency 5,470,000£. E、Total 12,055,000£. E (見積もり)を確認した。

## 5) TOMOHAR 組織

TOMOHAR は現在、総職員数、地方センター職員を含め約 2,400 人、そのうち本部職員は 250 人。

総裁は昭和 63 年 11 月 13 日付で前総裁が退職し、近日中に El Sahar 氏が任命される予定。

### 3. 討議議事録の交渉経緯

#### 3-1 交渉経緯

実施協議は、本調査団派遣前にエジプト側に送付した我がほうR/D案及び暫定実施計画書(TSI: Tentative Schedule of Implementation)案に従って、エジプト側関係者と協議を行った。協議の結果、表現等若干の修正を除き、エジプト側は我がほう案に同意してとりまとめ、我がほう小泉団長、エジプト側 El Sahar TOMOHAR 総裁がR/D及びTSIに署名を了した。

(1) 協議月日：1988年11月26日

(2) 協議先：TOMOHAR

(3) 協議のポイント

- (イ) エジプト側署名者
- (ロ) 研修コース内容
- (ハ) 供与機材
- (ニ) プロジェクト実施責任者を含む組織
- (ホ) 専門家の特権・免除等

(4) 署名日：1988年11月27日

(5) 署名者：日本側 調査団長・小泉社会開発協力部次長

エジプト側 El Sahar TOMOHAR 総裁

#### 3-2 協議結果

協議結果は、対応方針等と対比させ、一覧表として以下に示す。

エジプト建設機械訓練センター実施協議調査団協議結果

調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
1. プロジェクト正式名称	日本語名：エジプト建設機械訓練センター 英語名：Construction Equipment Training Center in Tenth of Ramadan	左記のとおり
2. R/D署名権者	エジプト側：TOMOHAR 総裁とする 日本側：実施協議チーム団長とする	左記のとおり

調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
3. R/D署名日及び発効日	R/D署名日：1988年11月27日(日)予定 長期専門家派遣計画及びコース開講時期等を勘案し、協力期間を効率的に活用することを念頭において適宜決定することとする 発効日：第1案 1988年11月27日(日) 第2案 1989年1月1日(日) 第3案 1989年4月1日(金)	左記のとおり  1989年2月1日(水)
4. 協力期間	R/D発効日から5年間	左記のとおり
5. 研修コース内容	(1) コース名	左記のとおり
	管理者コース	
	運転員コース	
	整備員コース	
	(2) 対象者	左記のとおり
	管理者コース：大卒技術者で3年以上の実務経験者、または同等 	
	運転員コース：工業高校卒または3年以上の建設機械運転分野実務経験者でありアラビア語の読み書き能力を有す 	
	整備員コース：工業高校卒または3年以上の建設機械整備分野実務経験者でありアラビア語の読み書き能力を有す 	
	(3) 訓練期間	左記のとおり
	管理者コース：3カ月、年3回開講	
	運転員コース：3カ月、年3回開講	
	整備員コース：5カ月、年2回開講	
	(4) 訓練生数	左記のとおり
	管理者コース：10名/回	
	運転員コース：40名/回	
	クローラ式土木機械コース 20名/回	
	ホイール式土木機械コース 10名/回	
	クレーンその他コース 10名/回	
	整備員コース：30名/回	
	確実に上記訓練生数を確保できるか否かの見通しを「エ」側に確認のうえ必要があると思われる場合は人数の縮小を申し入れる	アラブコントラクター等の公共企業体から訓練生を受講させる予定につき当面は問題なし

調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
6. 開講時期	<p>(5) 訓練カリキュラム</p> <p>カリキュラムの内容について第2次事前調査時に擦り合わせた内容につき変更の有無を確認し、変更の必要があれば協議のうえ見直しを行う</p> <p>最低1コースを1989年5月中に開講することで第2次事前調査団ミニッツCONTENTS OF DISCUSSIONS 4項において双方合意</p> <p>長期専門家派遣可能時期等を勘案し、「エ」側と擦り合わせを行い、必要あれば開講時期変更を申し入れる</p>	<p>変更なし</p> <p>最低1コース、1989年10月開講を目途とする</p>
7. 長期専門家の役割	<p>専門家の主たる任務はカウンターパートに対する訓練実施に係る指導及び助言であり、当面カリキュラム及び教材作成をカウンターパートと共同で行う</p>	<p>左記のとおり</p>
8. 長期専門家派遣	<p>(1) 指導科目及び人数</p> <p>チームリーダー：1名</p> <p>調整員：1名</p> <p>管理者コース：1名</p> <p>運転員コース：1名</p> <p>整備員コース：1名</p> <p>(2) 派遣時期</p> <p>チームリーダー：1989年4月ごろ</p> <p>調整員：1989年4月ごろ</p> <p>管理者コース：1989年4月ごろ</p> <p>運転員コース：1989年4月ごろ</p> <p>整備員コース：1989年4月ごろ</p> <p>上記について合意に達すれば、A1フォーム例を持参し「エ」に提示するとともに、A1フォーム早期提出を依頼する</p>	<p>左記のとおり</p> <p>可能であれば、リーダー以下全員4月派遣、無理であれば2陣に分割し、3名の専門家は6月以降派遣となっても差し支えない</p> <p>89年2月中旬本邦到着を目途とする</p>
9. 短期専門家派遣	<p>必要に応じ適当数派遣することとし、派遣計画は長期専門家がプロジェクトの進捗状況等を鑑み需要に応じて作成することとする</p>	<p>左記のとおり</p>

調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
10. カウンターパートの資格、人数	<p>(1) 配置予定数：15名</p> <p>管理者コース：インストラクター2名  運転員コース：インストラクター3名、  アシスタント・インストラクター3名  整備員コース：インストラクター3名  アシスタント・インストラクター4名</p> <p>上記内訳につき変更の有無を確認する  日本研修や休暇等により常時15名配置することは困難であることを助案したうえで、計画されている全コースを左記の人員だけで運営可能であるか「エ」側に再確認し、必要があれば増員を申し入れる</p> <p>第2次事前調査時点において未決定となっていた6名の選考状況につき「エ」側に確認する</p> <p>(2) 資格</p> <p>管理者コース  インストラクター：工学部大卒、実務経験3年以上かつ3カ月以上の教職経験者  運転員コース  インストラクター：工学部大卒、建設機械分野実務経験3年以上かつ3カ月以上の教職経験者  アシスタント・インストラクター：工業高校卒、建設機械分野実務経験5年以上  整備員コース  インストラクター：工学部大卒、建設機械分野実務経験3年以上かつ3カ月以上の教職経験者  アシスタント・インストラクター：工業高校卒、建設機械分野実務経験5年以上</p> <p>現在、配置予定のカウンターパートについて英語の理解力等を確認し、必要があれば資格要件に英語を十分理解すること等を、インストラクターだけでも追加するよう申し入れる</p>	<p>変更なし  問題なし</p> <p>89年3月中には全員決定予定</p> <p>インストラクター及びアシスタント・インストラクターの資格要件に、英語を十分理解すること等を追加することとしR/D表-1コース概要に盛り込んだ</p>

調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
11. カウンターパートの日本研修	(1) カウンターパート受入れ人数 毎年2～3名程度 (2) 64年度受入れ計画 3名早期通報予定A2、A3フォーム例を持参し「エ」に提示するとともに、A2、A3フォーム早期提出を依頼する	左記のとおり  左記のとおり
12. 機材供与	無償機材の補充目的で若干の機材を供与する方針 具体的仕様については長期専門家が赴任後、需要に応じて作成することとする(64年度は約5,000千円)	左記のとおり
13. 運営管理体制	合同委員会(Steering Committee)を下記機能及び構成で最低年1回開催することとする (1) 機能 ：プロジェクト年次計画策定 ：上記年次計画実績及び技術協力計画の進捗につきレビューを行う ：技術協力計画に付随する問題につきレビュー及び意見交換を行う (2) 構成 議長：TOMO HAR 総裁 「エ」側：TOMO HAR 財政及び管理担当次官 ：TOMO HAR 訓練担当国務次官 ：TOMO HAR 計画及び外務担当次官 ：センター所長 ：開発省開発中央組織担当官 日本側：チーフアドバイザー ：調整員 ：JICAが派遣するその他専門家及び人員 ：JICA エジプト事務所駐在員 ：日本大使館館員 上記について変更の有無を確認する	左記のとおり
14. カウンターパートの離職防止措置	離職防止措置について確認する	変更なし 特になし



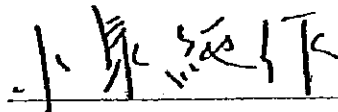
調査確認事項	対 処 方 針	協 議 結 果
15. 予算措置	87/88年度のTOMOHAR 予算を確認する 88/89年度のTOMOHAR 予算案を確認するとともに本センターへの予算措置状況を確認する	総額 15,789,000£, E 総額 12,055,000£, E 本センターへの予算 1,250,000£, E
16. 組織図	第2時事前調査時とTOMOHAR 及び本センター組織図に変更の有無を確認する TOMOHAR の現在の総職員数を確認する (下部組織を含む)	約2,500人
17. 建物・施設	無償資金協力による建物工事は1989年3月完工予定。完工後使用可能となるまでに要する期間、及びそれまでの専門家執務室等について「エ」側の計画を確認する	専門家赴任時において使用可能となっている予定。また、もし使用可能でない場合はTOMOHAR の本部(在テンス・オブ・ラマダジ)に仮事務所を設置する
18. カウンターパートへの技術移転計画	長期専門家赴任後「エ」と擦り合わせのうえ作成することとする	左記のとおり
19. コンサイニー	供与機材及び携行機材のコンサイニーを確認のうえ、引取り等に係る手続き等を調査する	コンサイニー

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND  
THE EGYPTIAN AUTHORITIES CONCERNED  
ON THE PROJECT OF THE  
CONSTRUCTION EQUIPMENT TRAINING CENTER IN TENTH OF RAMADAN

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Junsaku Koizumi, visited the Arab Republic of Egypt from November 20 to 28, 1988 and had a series of discussions with the Egyptian authorities concerned, for the purpose of working out a technical cooperation program for the Construction Equipment Training Center Project in Tenth of Ramadan (hereinafter referred to as "the Project") as well as discussing desirable measures to be taken by both governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, JICA and the Egyptian authorities concerned, taking into account the provisions of the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt signed in Cairo on July 15, 1983 (hereinafter referred to as "the Agreement"), agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Cairo, November 27, 1988



Junsaku Koizumi  
Head,  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency



Arch. Hasan F. El Sahar,  
First Undersecretary of State,  
Ministry of Development,  
New Communities, Housing and Public  
Utilities,  
PRESIDENT OF TOMORROW

THE ATTACHED DOCUMENT

**I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS**

1. The Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of cultivating managers and skilled workers in the field of construction equipment, thus contributing to the development of the construction industry in the Arab Republic of Egypt.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

**II . DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS**

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. Privileges, exemptions and benefits will be granted to the Japanese experts and their families by the Government of the Arab Republic of Egypt according to the provisions of Article 5 of the Agreement.

**III . PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT**

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for implementation of the Project as described in Annex III. The Equipment will be supplementary to the machinery and equipment to be provided under the grant aid scheme of the Government of Japan and will be provided through normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The procedures shall be carried out in cooperation and consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

↓  
J

(4) J.K

2. The Equipment will become the property of the Government of the Arab Republic of Egypt upon being delivered c.i.f. to the Egyptian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized properly and exclusively for implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

#### IV. TRAINING OF EGYPTIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Egyptian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The procedures shall be carried out in coordination and consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

2. The Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Egyptian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF EGYPTIAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Arab Republic of Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to secure at its own expense necessary services of Egyptian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.

2. The Government of the Arab Republic of Egypt will allocate the necessary number of well qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II and will also ensure the retention of their services to complete effective and successful transfer of technology under the Project.

**VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT**

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Arab Republic of Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to provide at its own expenses:

(1) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under III above.

(2) Transportation facilities and expenses for the official travel, when asked by YONOHAR, of Japanese experts within the Arab Republic of Egypt.

(3) The Government of the Arab Republic of Egypt will assist Japanese experts in obtaining suitable accommodation.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Arab Republic of Egypt, the Government of Arab Republic of Egypt will take necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for transportation of the Equipment within the Arab Republic of Egypt as well as for installation, operation and maintenance thereof.

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Arab Republic of Egypt.

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

(JICA)  
T.K

#### VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The President of TOMOHAR bears overall responsibility for organization and implementation of the Project

2. The Director of the Construction Equipment Training Center in Tenth of Ramadan (hereinafter referred to as "the Center"), will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical, administrative and managerial matters concerning implementation of the Project to the Director of the Center and, in consultation with the Director, to the President of TOMOHAR.

4. The Japanese experts will give technical guidance and advice to the Egyptian counterpart personnel on matters pertaining to implementation of the Project.

5. For effective and successful implementation of the Project, a Joint Steering Committee will be established with the functions and composition as referred to in Annex V.

6. The organization of the Center and the management system of the Project will be established so that the Center will be able to function most efficiently and successfully. The organization chart of the Center is as referred to in Annex VI.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Arab Republic of Egypt undertakes to bear all claims, if any should arise, against the Japanese experts engaged in the Project, resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Arab Republic of Egypt, except for those arising from willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts according to the provisions of Article 6 of the Agreement.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*  
T.K

**IX. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

**X. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from February 1, 1989.

*[Handwritten initials]*

*(H.V.) J.K.*

ANNEX I. MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The objective of the project is to cultivate managers and skilled workers in the field of construction equipment, thus contributing to the development of the construction industry in the Arab Republic of Egypt.

2. Scope and Objective of Japanese Technical Cooperation

(1) The Scope of Japanese Technical Cooperation is to assist and advise Egyptian counterpart personnel in conducting the following activities;

- a. Preparation of training curricula and syllabi
- b. Preparation of teaching materials for training
- c. Implementation of training
- d. Operation of the center

(2) The Objective of Japanese Technical Cooperation is to transfer necessary knowledge and techniques to Egyptian counterpart personnel, in order to smoothly conduct the training courses listed below, by means of the dispatch of Japanese experts, training of Egyptian counterpart personnel in Japan and provision of machinery and equipment.

- a. Management course
- b. Operation course
- c. Maintenance course

The outline of training course is in the following table 1.

J.S

(H)  
T.K



Outline of Training Course:

Table 1

Name of Course Item	Management Course	Operation Course	Maintenance Course
1. Target of Training	To cultivate managers who can carry out smooth and effective use, maintenance and storage of construction equipment in the construction industry	To cultivate operators who can operate some kinds of construction equipment To make operators acquire safe, accurate, economical and speedy operation techniques	To cultivate mechanics in the field of engine, chassis, hydraulic system and electric system who can find the causes of troubles, fix them effectively and keep equipment in good and appropriate condition for work
2. Output (1) Number of Trainee	10 persons	(A).....20 persons (B).....10 persons (C).....10 persons	30 persons
(2) Duration	3 months	(A)..... 3 months (B)..... 3 months (C)..... 3 months	5 months
(3) Courses per Year	3 courses/year	(A)..... 3 courses/year (B)..... 3 courses/year (C)..... 3 courses/year	2 courses/year
(4) Annual Output	30 persons/year	(A).....60 persons/year (B).....30 persons/year (C).....30 persons/year  Total: 120 persons/year	60 persons/year
		Note: (A) Earth Moving (Crawler type) (B) Earth Moving (Wheel Type) (C) Crane (Lifting Machine)	

(Continued)

1

JK

(Continued)

Name of Course Item	Management Course	Operation Course	Maintenance Course
3. Qualification (1) Trainee	Engineers graduated from University with more than 3 years working experience or its equivalent	Graduates from Technical Secondary School or Workers with more than 3 years working experience in the field of Operation of Construction Machinery and with good command of Arabic	Graduates from Technical Secondary School or Workers with more than 3 years working experience in the field of Maintenance of Construction Machinery and with good command of Arabic
(2) Instructor	Engineer graduated from University with more than 3 years working experience and more than 3 months teaching experience and with good command of English	Engineer graduated from University with more than 3 years working experience in the field of Construction Machinery and more than 3 months teaching experience and with good command of English	Engineer graduated from University with more than 3 years working experience in the field of Construction Machinery and more than 3 months teaching experience and with good command of English
(3) Assistant Instructor	None	Graduates from Technical Secondary School with more than 5 years working experience in the field of Construction Machinery and with good command of English	Graduates from Technical Secondary School with more than 5 years working experience in the field of Construction Machinery and with good command of English
4. Number of Instructors (1) Instructor	2	3	3
(2) Assistant Instructor	0	3	4
TOTAL	2	6	7

(Continued)

15

Handwritten signature/initials

(Continued)

Name of Course Item	Management Course	Operation Course	Maintenance Course
5. Curricula	<p><u>Lecture..... 8 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Outline of Construction Machinery</li> <li>• Structure and Function of Machinery</li> <li>• Management of Machinery</li> <li>• Construction Work Planning and Calculation of Construction Machinery Capacity</li> <li>• Outline of Construction Machinery Maintenance</li> <li>• Management of Work and Construction Machinery Repair Shop</li> <li>• Standard Man-Hours of Repair</li> <li>• Management of Spare Parts</li> <li>• Construction Machinery Ownership Cost</li> <li>• Fuel and Lubricants</li> <li>• Safety</li> <li>• Laws and Regulations</li> </ul>	<p><u>Lecture..... 3 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Outline of Construction Machinery</li> <li>• Structure and Function of Machinery</li> <li>• Operation Method of Machinery</li> <li>• Construction Work Method</li> <li>• Basic Civil Engineering</li> <li>• Safety and Environmental Pollution</li> <li>• Laws and Regulations</li> <li>• Basic Maintenance Method of Construction Machinery</li> <li>• Daily Inspection and Maintenance</li> <li>• Troubleshooting</li> </ul>	<p><u>Lecture..... 5 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Outline of Construction Machinery</li> <li>• Structure and Function of Machinery</li> <li>• Basic Maintenance Techniques</li> <li>• Structure, Function and Maintenance Method of Main Machines (Engine, Power Train Hydraulic System, Electric System, Brake System, Steering System, Undercarriage, Attachment)</li> <li>• Periodical Inspection and Maintenance Method</li> <li>• Troubleshooting</li> <li>• Fuel and Lubricants</li> <li>• Service Method in the Field</li> <li>• Safety, Laws and Regulations</li> </ul>
	<p><u>Practice..... 4 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Operation Training of Main Construction Machinery in the Field</li> <li>• Construction Work Method</li> <li>• Maintenance of Main Construction Machinery</li> </ul>	<p><u>Practice..... 9 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Operation of some kinds of Construction Machines</li> <li>• Construction Work by using Construction Machines</li> <li>• Practical exercises for what mentioned in the Lectures</li> </ul>	<p><u>Practice..... 14 weeks</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Removal of Principal Component</li> <li>• Disassembly</li> <li>• Cleaning</li> <li>• Measurement</li> <li>• Changing Parts</li> <li>• Repair Method</li> <li>• Assembly</li> <li>• Installation</li> <li>• Inspection Method</li> <li>• Testing Method</li> <li>• Reporting</li> <li>• Periodical Inspection and Maintenance Method</li> <li>• Fuel and Lubricant</li> <li>• Troubleshooting</li> </ul>

*RITK*

*1 = 5*

**ANNEX II. JAPANESE EXPERTS**

**1. Chief Advisor**

**2. Coordinator**

**3. Long-term experts in the following fields:**

**(1) Management Course**

**(2) Operation Course**

**(3) Maintenance Course**

**4. Long-term experts will transfer their knowhow to Egyptian counterparts utilizing facilities and equipment to be provided by the Government of Japan, but they do not have the obligation to give lectures to trainees.**

**5. Short-term experts may be dispatched when the necessity arises, for smooth implementation of the Project.**

*Handwritten marks: a vertical line and a diagonal slash.*

*Handwritten initials: a circled 'H' and 'T.K.'*

**ANNEX III. Equipment and Materials**

1. Suitable quantity of equipment and materials as supplements to those extended by the Grant Aid Scheme will be provided under the Technical Cooperation Scheme after initiation of the Project.

2. Decisions on specifications and selection of the above-mentioned equipment will be made through mutual consultation.

J  
I

(A) J.K

**ANNEX IV. LIST OF EGYPTIAN COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

The following staff will be assigned by the Egyptian side for operation of the Project.

1. Director

2. Deputy Director

3. Counterpart personnel in the fields of:

(1) Management Course    Instructor                    : (2)

(2) Operation Course    Instructor                    : (3)

                                 Assistant Instructor       : (3)

(3) Maintenance Course    Instructor                    : (3)

                                 Assistant Instructor       : (4)

4. Administrative personnel

(1) Administration Staff

(2) Accounting Staff

(3) Bilingual Secretaries (Arabic and English)

(4) Other necessary supporting staff

Handwritten signature or initials.

Handwritten signature or initials: (S.K.)

## ANNEX V. JOINT STEERING COMMITTEE

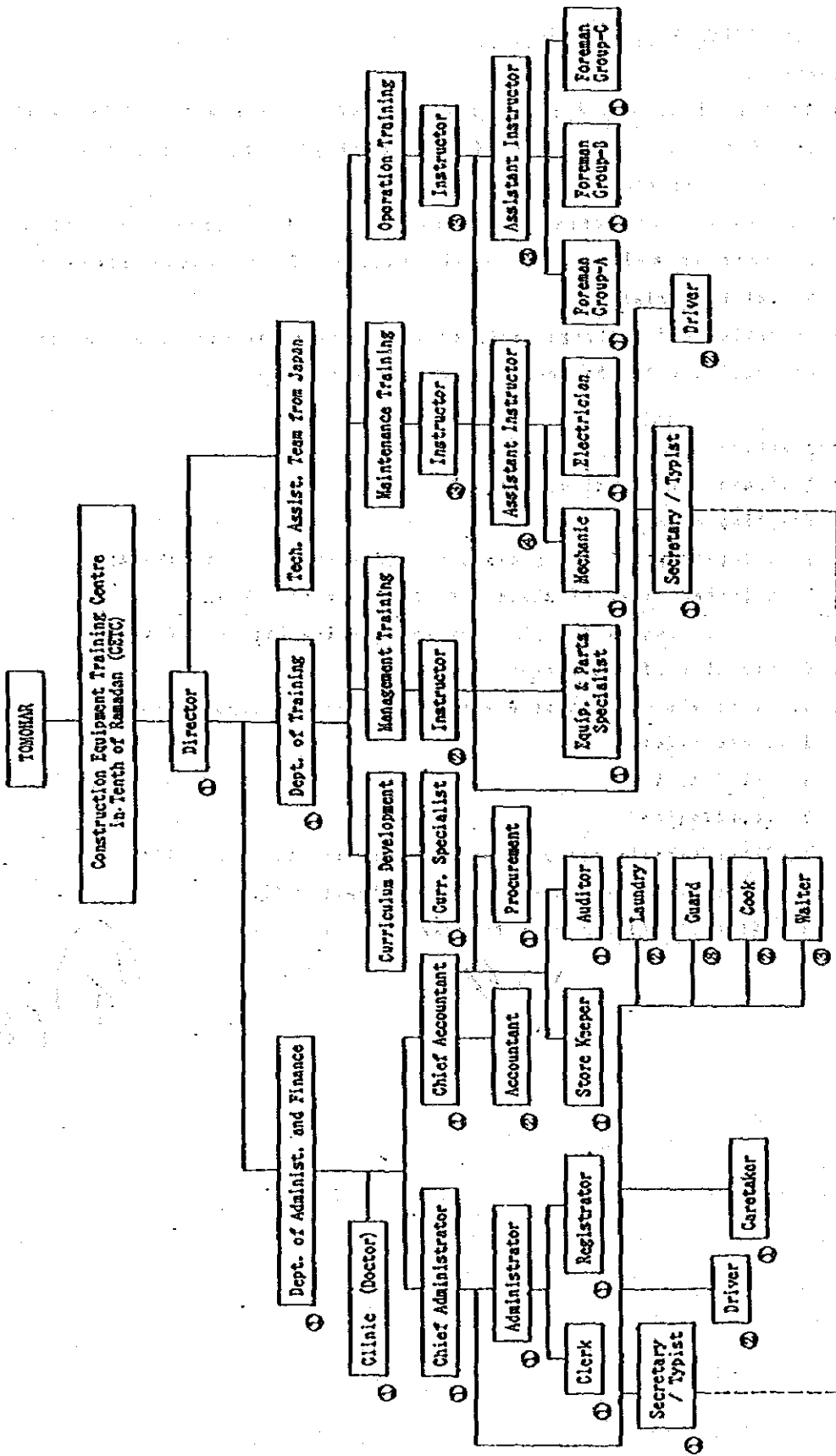
### 1. Functions

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation for the Project as suggested in attached Table 2.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan.
- (3) To review and exchange views on major issues arising from, or in connection with the technical cooperation program.

### 2. Composition

- (1) Chairman: President of TOMOHAR
- (2) Egyptian Side:
  - a. Undersecretary for Finance and Administration of TOMOHAR
  - b. Undersecretary of State for Training of TOMOHAR
  - c. Undersecretary for Planning and Foreign Affairs of TOMOHAR
  - d. Director of the Center
  - e. Officials of Central Organization for Development (observers)
- (3) Japanese Side:
  - a. Chief Advisor
  - b. Coordinator
  - c. Other experts and personnel to be dispatched by JICA
  - d. Resident Representative of JICA Egypt Office
  - e. Officials of Japanese Embassy (observers)

ANNEX VI Organization Chart of the Center



NOTES: The number in the circle indicates the number of personnel to be appointed to.

(Handwritten signature) T.K

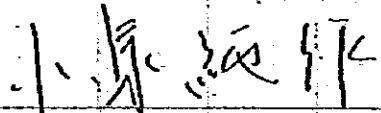


**TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
OF  
CONSTRUCTION EQUIPMENT TRAINING CENTER PROJECT IN TENTH OF RAMADAN**

The Japanese Implementation Survey Team and the Egyptian Authorities concerned have jointly formulated the tentative schedule of implementation for the project as annexed hereto.

This Schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Head of the Japanese Implementation Survey Team and the President of TOMOHAR, for the Construction Equipment Training Center, on the conditions that the necessary budget will be allocated for implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the Record of Discussions when the necessity arises in the course of Project implementation.

Cairo, November 27, 1988

  
\_\_\_\_\_  
Junsaku Koizumi  
Head,  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency

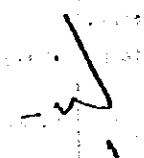
  
\_\_\_\_\_  
Arch. Hasan F. El Sahar,  
First Undersecretary of State,  
Ministry of Development,  
New Communities, Housing and Public  
Utilities,  
PRESIDENT OF TOMOHAR

Table 2

**TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
FOR THE PROJECT**

ITEM	C.Y.	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
DURATION OF PROJECT								
EGYPTIAN ACTIVITIES								
1. Training Act.								
JAPANESE ACTIVITIES								
1. Dispatch of Japanese Experts (1) Long Term Experts 1) Chief advisor 2) Coordinator 3) Experts in the fields of a. Management Course b. Operation Course c. Maintenance Course (2) Short Term Experts ( an appropriate number may be dispatched, when necessity arises )								
2. Training of Egyptian Staff in Japan								
3. Supply of Equipment (suitable quantity of equipment will be provided under the Technical Cooperation Scheme)								
4. Dispatch of Survey Teams R/D Team Evaluation Team Others								

→ 4

(JK) JK

エジプト建設機械訓練センター・プロジェクトにおける  
実施協議調査団とエジプト側関係省庁間のR/D

小泉純作氏を団長とした、JICAによって組織された日本側調査団は1988年11月20日から28日までエジプトに滞在し、テンス・オブ・ラマダン市における建設機械訓練センター・プロジェクトのための技術協力プログラム決定のためにエジプト関係省庁との協議を行った。ここで日/エ政府によってプロジェクトの円滑な実行のための友好的な協議が行われた。

その協議の結果、JICAとエジプト側関係省庁は日本政府とエジプト政府間の技術協力協定（1983年7月15日に調印）に鑑み、以下に添付されている文書に関する事項を日/エ政府に対し提言することを合意した。

1988年11月27日 カイロにて

小泉純作

Arch, Hasan, F, El Sahar

団長

第一国務次官

実施協議実行調査団

開発省

JICA

ニューコミュニティ、建設及び公共事業、

TOMOHAR 総裁

## I 日/エ国家間協力

1. 日本政府とエジプト政府は、エジプトにおける建設産業の発展に資するため、建設機械分野における管理者及び技能労働者を養成することを目的とし、プロジェクトの実施に相互に協力することとする。
2. このプロジェクトは Annex I に示された基本計画に沿って実施されることとする。

## II 日本人専門家の派遣

1. 日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本政府は Annex II に掲げる専門家を JICA を通じ、日本政府の技術協力計画に従い、正規の手続きによって、自己の負担で派遣することとする。
2. 特権・免除・便宜が専門家とその家族にエジプト政府より、技協協定第 5 項に鑑み、与えられることとする。

## III 機材及び施設の供与

1. 日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本政府は Annex III に示されたプロジェクトの実施に必要な機材・施設・その他の資材を自己の負担で、JICA を通じ必要な手続きをとることとする。この機材（機材・施設・その他の利材の総称、英文の The Equipment）は、日本政府による無償資金協力で供与される機材及び施設に対する補完分であり、それらの資材は日本政府のプロジェクト技術協力において、正規の手続きを通じ、供与される。この手続きは、Annex III にある日本人専門家の協力・助言によって実行される。
2. この機材（英文の The Equipment）は、荷揚港または空港で c, i, f, 渡しによってエジプト側に引き渡される時、エジプト政府の財産になる。そして、Annex III に示されている日本人専門家の助言を得てプロジェクトの実行のためだけにのみ利用されることとする。

## IV エジプト人研修員の受入れ

1. 日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本政府は JICA を通じ、日本政府の技術協力の手続きにより、日本での技術研修のために、そのプロジェクトにかかわっているエジプト人を自己の負担で、受入れる手続きをとることとする。この手続きは、Annex III に示されている日本人専門家の協力及び助言によって実施に移されることとする。
2. エジプト政府は、日本での技術研修によりエジプト人研修者が得た知識及び経験はプロジェクトの実施のために有効に利用されるように、必要な手続きをとることとする。

## V エジプト人カウンターパート及び管理要員の確保

1. エジプト国において施行されている法律及び規則に従い、エジプト政府は、Annex IVに掲げるカウンターパート及び必要な管理要員を自己の負担で確保するために必要な手続きをとることとする。
2. エジプト政府は、Annex IIIに示されているとおり、日本政府によって派遣される各々の日本人専門家と協議し、必要な人員を配置すること及び、エジプト政府は、プロジェクト下において、技術の有効かつ円滑な移転を完全に行うために、人員の確保を確実にすることとする。

## VI エジプト国政府のとるべき措置

1. エジプト国において施行されている法律及び規則に従い、エジプト国政府は自己の負担で次のものを提供するために必要な措置をとる。
  - (1) 上記 IIIにおいて JICA を通じて供与された機材の他に、プロジェクトの実施のために必要な機材・施設・器材・輸送手段・工具・スペアパーツ・その他の供給または移動。
  - (2) TOMOHAR によって要請があったエジプト国内における日本人専門家の公的旅行に対する輸送手段及びその費用。
  - (3) 日本人専門家に対する適切な便宜。
2. エジプト国において施行されている法律及び規則に従い、エジプト国政府は以下の必要な手続きをとること。
  - (1) エジプト国内において、機材の輸送に必要な費用及び設置・運転・整備に対しての必要な費用。
  - (2) エジプト国内において機材にかかる関税・国内税・その他の課徴金。
  - (3) プロジェクト実施のために必要な全ての運営費用。

## VII プロジェクトの管理

1. TOMOHAR 総裁は、プロジェクトの実施と組織に対し、全ての責任を負う。
2. エジプト建設機械訓練センター所長は、プロジェクトの管理・運営について責任を負う。
3. 日本人チーフ・アドバイザーは、プロジェクトの実施上の技術的、管理的な問題について、センター所長に対し必要な提言及び助言を行い、また所長との協議に基づいて TOMOHAR 総裁に対しても行うこととする。
4. 日本人専門家は、プロジェクトの実行に関して諸事項について、エジプト人カウンターパートに対し、技術的ガイダンス及びアドバイスを行うこととする。
5. プロジェクトの有効かつ円滑な実行のために、Annex V に示されている機能と内容をもつ

た運営委員会が設立される。

6. センターの組織とプロジェクトの管理体制は、センターが十分円滑に機能できるように設立される。センターの組織図は、Annex IIを参照することとする。

#### Ⅶ 日本人専門家に対する請求

エジプト国政府は、エジプト国内における専門家の公務の遂行に関して、何かあれば、プロジェクトに参加している日本人専門家に対して全てのクレームに関する責任を負うこととする。しかし、協定6項に鑑み故意の違反行為・明白な不注意に対する責任についてはこの限りではない。

#### Ⅷ 相互協議

両国政府は、本付属文書から生ずる、あるいは本付属文書に関連する主要事項について相互協議を行う。

#### X 協力期間

本付属文書に基づく、プロジェクトの技術協力期間は、1989年2月1日以後5年とする。

## Annex I 基本計画

### 1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、エジプト国における建設産業の発展に資するため、建設機械分野における管理者及び技能労働者を養成することを目的とする。

### 2. 技術協力目標

(1) 本技術協力の目標は、以下の活動を行うことによって、エジプト側カウンターパートに指導・助言を行うことである。

- a. 訓練コース用カリキュラム及びシラバスの作成
- b. 訓練用教材の作成
- c. 訓練コースの実施
- d. センターの運営

(2) 本技術協力の目的は、下記に述べている訓練コースを円滑に運営・実施するため、日本人専門家の派遣・エジプト側カウンターパートの日本での研修及び機材・施設の供与を通じて、エジプト側カウンターパートに対し必要な知識及び技術を移転することである。

- a. 管理者コース
- b. 運転員コース
- c. 整備員コース

訓練コースの概要は、表1に示すとおりである。

表1. 訓練コースのアウトライン

項目 \ コース名	管理者コース	運転員コース	整備員コース
1. 訓練目標	建設産業において、建設機材の保管、整備、有効かつ円滑な使用を実行できる管理者の養成	各建設機材の運転可能な運転員の養成。運転員に対し、安全で正確、経済的で敏速な運転技術を身につけさせる	エンジン、シャーシー、油圧系統及び電気系統において、トラブルの原因を発見し、それらを効果的に整備し、機材を運転のために適切に扱うことのできる整備員の養成
2. アウトプット (1) 訓練者人数	10人	(A)…… 20人 (B)…… 10人 (C)…… 10人	30人

項目	コース名	管理者コース	運転員コース	整備員コース
(2) 期 間		3 カ月	(A)…… 3 カ月 (B)…… 3 カ月 (C)…… 3 カ月	5 カ月
(3) 毎年のコース数		3 コース/年	(A)…… 3 コース/年 (B)…… 3 コース/年 (C)…… 3 コース/年	2 コース/年
(4) 合計人数/年		30 人/年	(A)…… 60 人/年 (B)…… 30 人/年	
			合計：120人/年 Note ;(A) 履帯式 (クローラタイプ) (B) 車輪式 (ホイールタイプ) (C) クレーン (リフティング マシーン)	60 人/年
3. 資 格 (1) 訓練生		大学卒の技術者で、3年以上の実務経験を有するもの、または、同等のものとする	工業高校卒のもの、または、建設機械の運転の分野で3年以上の経験を有するもので、アラビア語を十分に使いこなせるもの	工業高校卒のもの、または、建設機械の整備の分野で3年以上の経験を有するもので、アラビア語を十分に使いこなせるもの
(2) インストラクター		大学卒の技術者で、3年以上の実務経験を有し、3カ月の指導経験を有し、英語が十分に使いこなせるもの	大学卒の技術者で、建設機械の分野で3年以上の実務経験を有し、3カ月以上の指導経験を有し、英語が十分に使いこなせるもの	大学卒の技術者で、建設機械の分野で3年以上の実務経験を有し、3カ月以上の指導経験があり、英語が十分に使いこなせるもの
(3) アシスタント・インストラクター		なし	工業高校卒のもので、建設機械の分野で5年以上の実務経験を有し、英語を十分に使いこなせるもの	工業高校卒のもので、建設機械の分野で5年以上の実務経験を有し、英語が十分に使いこなせるもの
4. インストラクター数 (1) インストラクター		2	3	3



項目	コース名	管理者コース	運転員コース	整備員コース
(2) アシスタント ・インストラ クター		0	3	4
合 計		2	6	7
5. カリキュラム	講義…… 8 週間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設機械の概要</li> <li>・機械の構造と機能</li> <li>・建設機械の管理</li> <li>・建設施工方法</li> <li>・建設施工計画と建設機械の能力計算</li> <li>・建設機械整備の概要</li> <li>・施工管理と建設機械修理工場</li> <li>・整備工数</li> <li>・スペア・パーツ管理</li> <li>・建設機械オーナーシップ・コスト</li> <li>・燃料・油脂</li> <li>・安全</li> <li>・関連法規</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義…… 3 週間</li> <li>・建設機械の概要</li> <li>・機械の構造と機能</li> <li>・機械の運転方法</li> <li>・建設施工方法</li> <li>・基礎的土木工学</li> <li>・安全・公害</li> <li>・関連法規</li> <li>・建設機械の基礎的修理技術</li> <li>・日常点検・保守</li> <li>・トラブルシューティング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義…… 6 週間</li> <li>・建設機械の概要</li> <li>・機械の構造と機能</li> <li>・基礎的修理技術</li> <li>・主要装置の構造・機能・整備方法 (エンジン・パワー トレイン油圧装置 ・電気システム・ ブレイクシステム ・ステアリングシ ステム・下部構造 ・付属部品)</li> <li>・定期点検・保守</li> <li>・トラブルシューティング</li> <li>・燃料・油脂</li> <li>・サービス方法</li> <li>・安全・関連法規</li> </ul>
	訓練期間…… 4 週間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要機械の運転</li> <li>・建設施工方法</li> <li>・主要建設機械の保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練期間…… 9 週間</li> <li>・複数建設機械の運転</li> <li>・建設機械使用による建設施工</li> <li>・講義科目の実務訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練期間…… 14 週間</li> <li>・主要装置の移動</li> <li>・分解</li> <li>・洗浄</li> <li>・測定</li> <li>・パーツ交換</li> <li>・修理方法</li> <li>・アッセンブリ</li> <li>・取付</li> <li>・検査方法</li> <li>・試験方法</li> <li>・記録</li> <li>・定期点検・保守</li> <li>・燃料・油脂</li> </ul>



## Annex V 運営委員会

### 1. 機能

- (1) 付属文書の表2に示されているように、プロジェクトの暫定実施計画に基づく、プロジェクトの年間実施計画の策定。
- (2) 上記年間実施計画及び、技術協力計画の進捗状況の検討。
- (3) 技術協力計画に関して、または、そこから生まれる主要な問題について、計画の検討・審議。

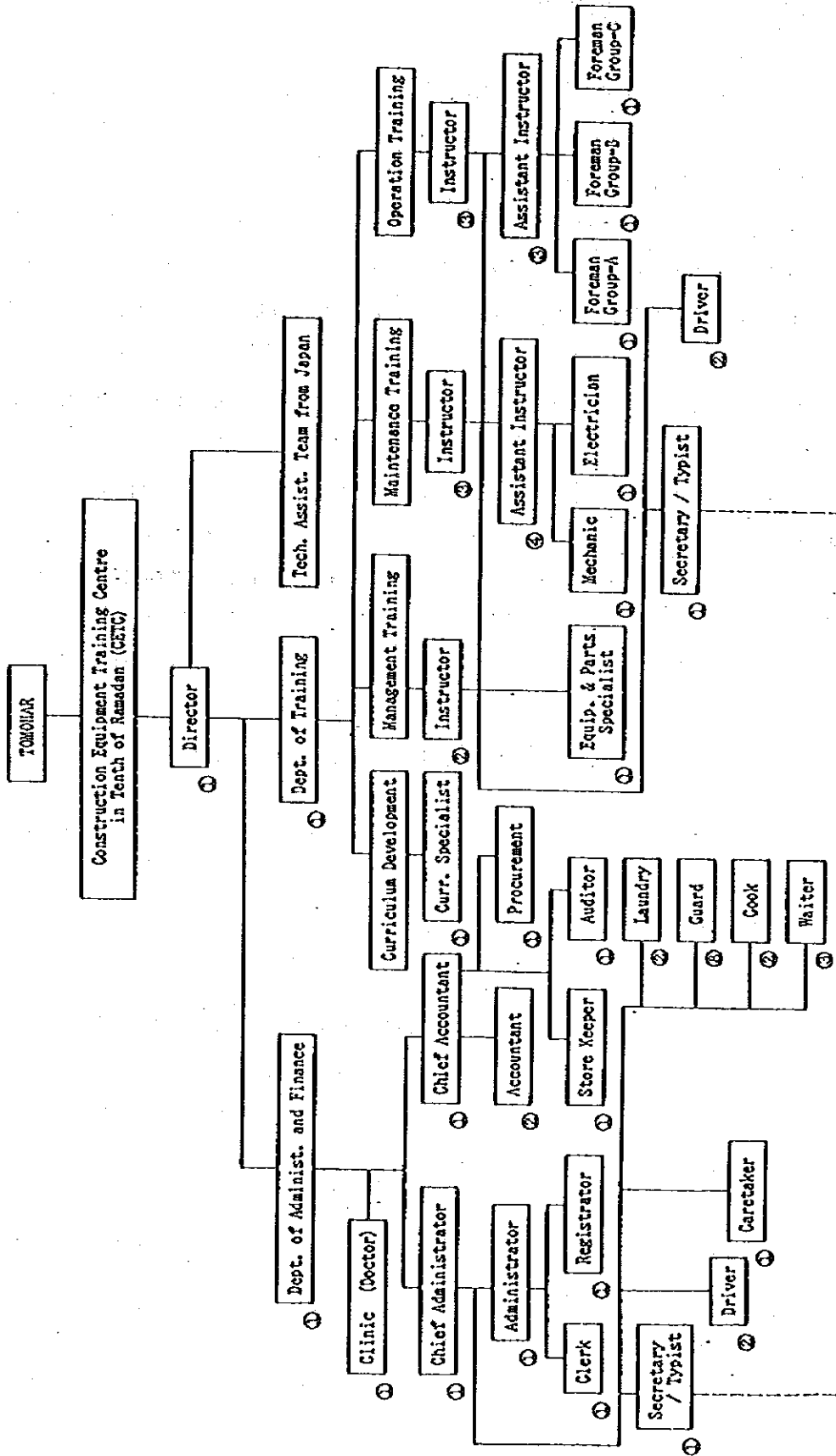
### 2. 構成

- (1) 議長： TOMOHAR 総裁
- (2) エジプト側：
  - a. TOMOHAR 財務及び管理担当次官
  - b. TOMOHAR 訓練担当国務次官
  - c. TOMOHAR 計画及び外務担当次官
  - d. センター所長
  - e. 開発省開発中央組織担当官（オブザーバー）
- (3) 日本側：
  - a. チーフ・アドバイザー
  - b. コーディネーター
  - c. JICAが派遣するその他専門家及び人員
  - d. JICAエジプト事務所駐在員
  - e. 日本大使館担当官（オブザーバー）

表2. プロジェクト暫定実施計画

項 目	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
プロジェクト協力期間							
エジプト側							
1. 訓練コース開講							
日本側協力計画							
1. 日本人専門家派遣							
(1) 長期専門家							
1) チーフ・アドバイザー							
2) 業務調整							
3) 各分野専門家							
a) 管理者コース							
b) 運転員コース							
c) 整備員コース							
(2) 短期専門家 必要に応じ、適当な人数を派遣する							
2. C/P受入れ							
3. 機材供与 プロジェクト技術協力により 適当数の機材を供与							
4. 調査団派遣 R/Dチーム 評価チーム その他調査団	▼	▼	▼	▼	▼	▼	

ANNEX VI Organization Chart of the Center



NOTES: The number in the circle indicates the number of personnel to be appointed to.

(4) 7/1

テンス・オブ・ラマダン市の建設機械訓練センター・プロジェクトにおける暫定実施計画

日本側実施協議調査団とエジプト関係省庁は、ここに添付された本プロジェクトにおける暫定実施計画を作成した。

この暫定実施計画は、日本側実施協議調査団団長と TOMOHAR 総裁の間で署名された R/D の文書に基づいて、建設機械訓練センターのために作成された。これは、プロジェクト実施のために必要な予算措置は日/エ両国でなされることと、その実施計画は、プロジェクト実施の過程において、必要あれば R/D に基づき、変更されること、という条件下にある。

小泉 純作

団長  
実行調査団  
JICA

Arch, Hasam, F, El Sahar

第一国務次官  
開発省  
TOMOHAR 総裁

## 4. プロジェクト実施体制

### 4-1 組織及び運営管理体制

- (1) センター組織及びプロジェクトの運営管理システムは第2次事前調査時と基本的に変更はなく、センター組織については、図4-1に示す組織を確立することで双方合意をみた。
- (2) 以下の機能及び構成メンバーをもつ合同委員を設置し、最低年1回開催することとする。

#### 1) 機能

- ① プロジェクトの暫定実施計画（ミニッツ Table 2 参照）に従いプロジェクトの年次計画を策定する。
- ② 上記年次計画の実績及び技術協力計画の進捗につきレビューを行う。
- ③ 技術協力計画に付随して生じる主要な問題についてレビュー及び意見交換を行う。

#### 2) 構成

- ① 議長：TOMO HAR 総裁（プロジェクト総括責任者）

- ② エジプト側

- i TOMO HAR 財政及び管理担当次官
- ii TOMO HAR 訓練担当国務次官
- iii TOMO HAR 計画及び外務担当次官
- iv センター所長（プロジェクト運営、管理責任者）
- v 開発省開発中央組織担当官

- ③ 日本側

- i チーフ・アドバイザー
- ii 調整員
- iii JICA が派遣するその他専門家及び人員
- iv JICA エジプト事務所駐在員
- v 日本大使館館員

### 4-2 予算

エジプトの会計年度は7月1日～翌年の6月30日までであり、したがって、次年度予算は前年度の12月末までにTOMO HAR が作成する。TOMO HAR の予算請求担当部局は既出の組織図の中のFinancial & Administration Central Department である。

予算項目は下記のものである。

- ① 給料等（Salaries & Bonuses）

- ② 道具、材料、家具等 ( Tools, Materials and Furniture etc, )
- ③ 償還額 ( Installments of Loans )
- ④ 前渡金 ( Advanced Payment )

このほかに外国政府や国際機関からの Loan や Grant 予定額も Investment として予算項目に計上される。

TOMO HAR 予算を含む開発省の全予算は、上記予算項目のうち①-④は大蔵省 ( Ministry of Finance ) で、また Investment は計画的に経済協力省 ( Ministry of Planning & International Cooperation ) でチェックを受ける。この場合、①-④のエジプト国自身の財政でまかなわれるべき予算額は、外国からどの程度の Investment が得られるかに依存するとのことである。すなわち外国からより多額の Loan や Grant が得られる組織には、それに見合っ て自動的に国内の財政規模も拡大されるとのことである。

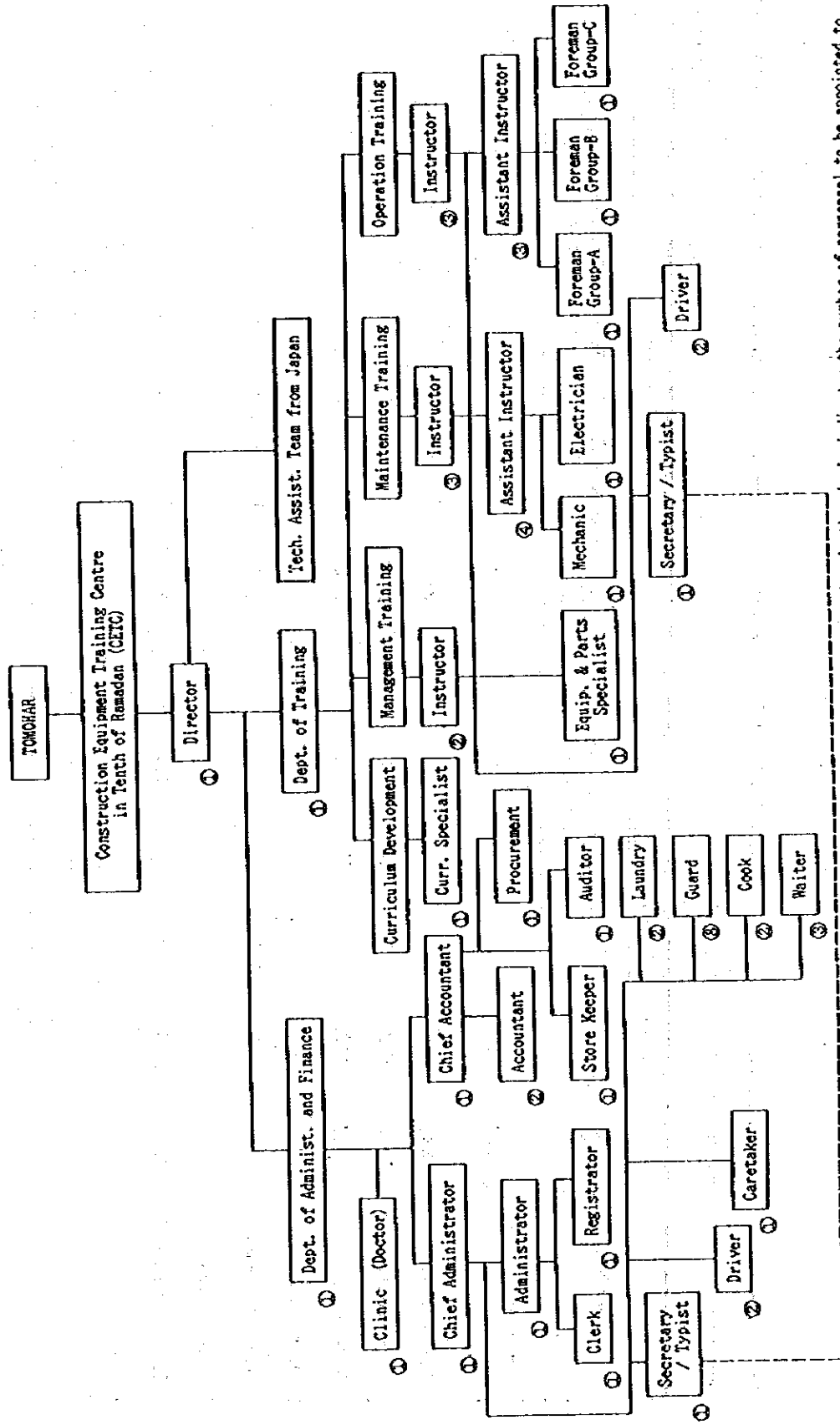
両省を通過した予算は、首相に提出され、その後、人民議会の承認を経てエジプト中央銀行に送付され、同銀行より各担当部局の口座に振り込まれる。

こうした予算手続きは、通常 6 カ月間 ( 1 月 ~ 6 月末 ) かかり、7 月の新年度から執行となる。

このようにして決定された 88 / 89 年度の TOMO HAR の予算は表 4 - 1 のとおりである。また、過去 10 年間の TOMO HAR の予算の推移を表 4 - 2 に、今後 5 カ年間 ( 1987 / 88 ~ 1991 / 92 年度 ) の総投資計画額を表 4 - 3 に示す。



4-1. Organization Chart of the Center



NOTES: The number in the circle indicates the number of personnel to be appointed to.

表 4 - 1. Breakdown of Budget For the Current Fiscal Year 1988/89

The investments which decided for yearly projects 1986-1987 separated by financial and physical components, the main responsible authorities and nature of projects

(x 1,000 LE)

Project Name	Total Investment 88/89	Financial Components			Physical Components								
		Local	Foreign Credit	Leveling of Land	Dormitory or staff house	Office Work Shop	Construction	Machine Equipment	Tools Instrument	Transportation	Furniture	Others	
New Damietta Centre (Faraskour)	129	129	0	0	0	129	0	0	0	0	0	0	0
EL-Santa Centre	396	386	10	0	0	386	0	10	0	0	0	0	0
EL-Fashen Centre	847	812	35	0	0	812	0	35	0	0	0	0	0
Edofou Centre	147	112	35	0	0	112	0	35	0	0	0	0	0
EL-Wasta Centre	235	200	35	0	0	200	0	35	0	0	0	0	0
Tenth of Ramadan heavy equipment	1,250	250	1,000	0	0	250	0	1,000	0	0	0	0	0
6th of October Centre for heavy equipment	2,500	1,000	1,500	0	0	800	0	1,500	0	0	0	0	0
West Nobarria Centre for heavy equipment	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表4-2. TOMOHARA 予算の推定

( × 1,000 LE )

Year	Capital	Recurrent	Foreign Currency	Total	Remarks
From year 1976 till year 1978 T, B had been included within M.B.					
1979	2,097	1,445	4,217	7,359	
1980	1,500	1,000	500	3,000	For 6 months only
80/81	4,100	700	5,000	9,800	
81/82	5,200	1,300	1,900	7,400	
82/83	4,000	4,720	3,340	12,060	
83/84	8,997	6,000	3,000	17,996	
84/85	11,843	2,210	1,487	15,540	Excluding persone expenses
85/86	4,919	2,471	4,955	12,345	
86/87	4,030	4,550	12,215	20,795	
87/88	2,889	3,600	9,300	15,789	
88/89	1,985	4,600	5,470	12,055	

The budget is recording a general increase year by year, and the total budget for the current fiscal year ( July 1988 to june 1989 is estimated to be 12,055,000 LE )

表 4 -- 3. Investment to TOMOHAR based on the new Five-Year plan

TOTAL COSTS AND INVESTMENTS ALLOCATED FOR THE FIVE YEAR PLAN 1987/1992 POROJECTS DISTRIBUTED BY MANCIAL & PHYSICAL COMPONENTS MINISTRIES AND AGENCIES

(× 1,000 LE)

PROJECT NAME	TOTAL COSTS	IMPLEM- ENTED TILL 30/6/82	5 YEAR PLAN TOTAL INVEST- MENT	FINANCIAL COMPONENTS			PHYSICAL COMPONENTS			RESIDU- AL COST AFTER 5 YEAR PLAN
				LOCAL CURREN- CY	FOREIGN CURREN- CY	FOREIGN CREDIT FACILI- TIES	BUILD- INGS CONSTR- UCTIONS	MACHI- NE TOOLS TRANSP FURNIT- URE	OTHER	
New-Damieta Centre (Faraskour)			1,085	1,050		35	975	35	75	
Santa Centre			410	375		35	345	35	30	
Idfou Centre			585	550		35	512	35	38	
EL-Wasta Centre			335	300		35	281	35	19	
Tenth of Ramadan Centre (for heavy equipment)			3,700	760		2,940	567	2,940	193	
6th of October Centre (for heavy equipment)			4,700	1,940		2,760	1,136	2,760	804	
West Nobarria Centre			2,400	400		2,000	300	2,000	100	
EL-Fashen Centre			285	250		35	233	35	17	

#### 4-3 カウンターパート配置

##### (1) 配置数

エジプト側カウンターパートの配置は合計15名とし、その資格、内訳は次項のとおりとする。

##### (2) 資格

###### ① 管理者コース：インストラクター 2名

大学卒業の技術者で3年以上の実務経験と3カ月以上の教師の経験を有し、英語を十分使いこなせるもの。

このコースにはアシスタント・インストラクターは不要である。必要の場合は、運転員コース・整備員コースのアシスタント・インストラクターが行う。

###### ② 運転員コース：インストラクター 2～3名

アシスタント・インストラクター 3名

インストラクターは大学卒の技術者で3年以上の建設機械の分野における実務経験と3カ月以上の教師経験を有し、英語を十分使いこなせるもの。

アシスタント・インストラクターは工業高校(Technical Secondary School)卒で建設機械の分野における実務経験が5年以上のもの。

###### ③ 整備員コース：インストラクター 2～3名

アシスタント・インストラクター 3～4名

インストラクター及びアシスタント・インストラクターとも運転員コースと同じとする。

なお、今回の調査時点においてエジプト側は、インストラクター及びアシスタント・インストラクターとして計15名のカウンターパート配置を約したが、そのうちCETC所長予定者及びインストラクター予定者の計9名については既に決定しているとのことであり、残り6名についても、日本側専門家派遣時まで決定される旨エジプト側より説明がなされた。

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| ① Mohammed Kamal El Nalias    | ( JICA研修修了者 ) |
| ② Ahmed Shaker Osman          |               |
| ③ Hussein Fahmi Mohammed      | ( " )         |
| ④ Gamal Zaki Osman            |               |
| ⑤ Youssef Abbas Youssef       | ( " )         |
| ⑥ Safwat Abdel Halim El Sayed |               |
| ⑦ Gamal Abdel Rehim El Sayed  | ( " )         |
| ⑧ Ayman Mahmood Ibrahim       | ( " )         |
| ⑨ Mohamed H Ned Babaly        |               |

#### 4-4 施設、建物

電気、水道、電話を含めて、64年3月中に使用可能となる予定。よって、長期専門家の仮事務所等は考えていないが、テンス・オブ・ラマダンのオフィスが入居不可能だった場合でも、同地にあるTOMOHARの事務所を使えるとのことであった。

また、専門家赴任当初は、無償供与機材の車両4台のうち1台を専門家用に使用できる旨確認した。

## 5. マスタープラン

### 5-1 コース名

#### (1) 訓練目標

エジプト国においては、機械の運転、管理、整備については実施されており、効率や日本的な考え方を抜きにすれば一応のことが実施されているといえる。しかしながら、むりやり使えば早く壊れてしまうため、高価な機械を効率よく運用することが望ましいわけで、その意味では、熟練した要員の不足、教育機関の未整備、管理・運用の考え方の不足等が指摘できる。ここに、本プロジェクトの存立意義があることになる。

そこで、管理者、オペレーター、整備者として働いている人々の再教育、関連職業訓練校の卒業生のフォローアップによる効率的な啓蒙によって、整備者コースあるいは運転者コースの卒業生は職場の中堅として数名以上を指導、管理できるレベルに、管理者コースの修了者は建設現場の長の補佐役としての業務を処理できるレベルに教育することを訓練の目標とする。

#### (2) 訓練コース名の設定

上記(1)の目標を達成するため本センターにおいてエジプト側の主体により、以下の三つの訓練コースが運営される。

	管理者コース	運転員コース	整備員コース
訓練期間	3カ月	3カ月	5カ月
年間訓練回数	3回	3回	3回
1回の訓練生数	10名	・(A)コース 20名 (B)コース 10名 (C)コース 10名 計 40名	30名
年間訓練生数	30名	120名	60名

- ・(A)コース クローラ式土木機械
- (B)コース ホイール式土木機械
- (C)コース クレーンその他

## 5-2 訓練対象者

上記訓練目標に鑑み、各コースの入所資格は次のとおりとする。

### (1) 管理者コース

大学卒の技術者で、3年以上の実務経験を有するもの、または同等のものとする。

### (2) 運転員コース

工業高校 (Technical Secondary School) 卒のもの、または建設機械の運転の分野で3年以上の経験を有するものでアラビア語を十分に使いこなせるもの。

### (3) 整備員コース

工業高校 (Technical Secondary School) 卒のもの、または建設機械の整備の分野で3年以上の経験を有するものでアラビア語を十分に使いこなせるもの。

## 5-3 訓練期間

エジプト国においては、既に多くの建設機械が輸入され、機械化施工が実際に行われていることから、これら建設機械施工に従事する人々の再教育、効率的な運営方法の導入による事業の効率的な執行に資することを目標に設定する。そこで、訓練期間の設定にあたっては、建設機械訓練センターの修了者を通じて、建設現場において建設機械の新しい管理、運用、整備の考え方を効率的に広く啓蒙することを念頭に置く。

このような考えのもとで設定された5-5のカリキュラムの執行に必要な期間としては、5-2の入所資格を前提として、上記5-1(2)で述べたスケジュールを設定するのが適当であろう。また、現在就業しているものに対する再教育、社会教育としての位置づけからもこの程度の期間に抑えるほうが参加しやすいと思われる。

管理者コースについては座学を中心としたカリキュラム構成による13週間、運転員コースについては実技を中心としたカリキュラム構成による13週間、整備員コースについては実技を中心とした21週間の訓練期間として当て、次の訓練期間との間に少なくとも4週間の改良、準備期間を設ける。この改良、準備期間では、前回の訓練に基づく教材、教程の改善を通じて日本人専門家からの技術移転を集中的に行うことになる。そのため、開校初期にあつては、この期間が長くなることによって訓練回数が減少することもあり得るとの前提に立つべきであろう。

## 5-4 訓練生数

訓練生数についても、上記5-1(2)のスケジュールに示すとおり、管理者コースについては、1回当たり10名、年間30名、運転員コースについては、1回当たり40名、年間120名、整備員コースについては、1回当たり30名、年間60名を設定することとしており、年間訓練生



総計は210名となる。

## 5-5 訓練カリキュラム

訓練カリキュラムの設定にあたっては、建設機械を使用した工事がかなり行われているにもかかわらず、高度な管理、習熟したオペレーター、熟練整備員の不足によって工事の効率的執行があまり進んでいない現状に鑑み、建設機械訓練センターを専門学校的な位置づけでなく、いわゆる社会教育の一環として位置づけて検討することとした。

### (1) 管理者訓練コース

管理者に要求される能力、すなわち建設現場における建設機械運用に必要な全般的な管理上の知識を習得させることを目的として設定されるコースである。このため、受講者の教育レベルは大学(工科)卒業程度以上の知識を有するとともに実際の工事現場で管理部門に従事した経験をもつものを想定し、訓練修了後は工事現場を統括する監督者の補佐として、建設機械の運用を指揮する立場、あるいはその補佐として従事するものとする。

訓練の基本的な構成については、機械の運営・管理及びドキュメンテーション、運転コスト計画(燃料、油脂、修理、点検等)、修理工場の管理、経済・財務分析等の実務を遂行する必要から、次のような座学及び実習を行うものとする。

座学：① 土木工学概論

② 建設機械の概要

③ 機械の構造と機能

④ 建設機械の運用、管理、維持経費

⑤ 建設機械施工方法、施工能力及び施工計画

⑥ 整備・修理概要

点検整備の理論

整備工数

ワークショップの設備の基礎知識

整備工場管理

部品管理

⑦ 燃料、油脂

⑧ 安全・公害

⑨ 関連法規

実習：① 主要機械の運転

② 主要機械の構造

③ 主要機械の点検、整備手法

なお、近年のエジプト国において、部品管理、経理等の部門でコンピュータの導入が進んでいることから、コンピュータに関する基礎的な学習を追加することが望まれる。

## (2) 運転者訓練コース

有能なオペレーターを確保することは、建設機械の性能を十分発揮させるだけでなく、部品の損耗が一定かつ少なくなることが知られている。すなわち運転者の良否は、効率的な施工のみならず、機械管理経費の削減、合理化に大きく影響する。

本コースを修了した運転者に要求される能力は、施工の目的を理解して効率的な施工を行える知識、機械の能力を発揮する施工法に関する知識、正しい運転法に関する知識、日常的な点検を行い故障を未然に発見する知識を有しており、数名のオペレーターを指揮する立場に立てるものを目標とする。

このため、同じ系統(表5参照)の建設機械に関する機能の理論を習得し、ひととおりの施工及び日常点検ができる技能を習得するとともに、管理、施工、整備の各部門の基本的な知識及びこれらの部門との情報伝達(機械運転記録及びレポート等)の知識を習得するため、次のような座学及び実習を行うものとする。

### 座学：① 土木工学の基礎

#### ② 建設機械の概要

機械の構造と機能の一般的知識

土木施工における位置づけ

建設機械の運用

#### ③ 機械整備技術概論(基礎的修理技術)

#### ④ 機種にかかる構造、機能

主要装置の構造、機能、点検、修理概論

日常点検、保守

トラブルシューティング(アッセンレベル)

#### ⑤ 運転操作方法

効率的な運転技法

安全管理、点検

#### ⑥ 関係法規

#### ⑦ 安全、公害

### 実習：① 複数機械(同じグループに属するもの)の運転、施工技術

#### ② 主要機械の構造

#### ③ 主要機械の点検、整備手法

表5. 訓練の基本的な構成

実 機 訓 練	機 種 別	履 帯 式	ブルドーザ、クローラ式ローダ、クローラ式ショベル等		
		車 輪 式	ホイールローダ、モータスクレーバ、モータグレーダ、重ダンプトラック等		
		クレーン	トラッククレーン、タワークレーン杭打機		
	装 置 別	エ ン ジ ン	エ ン ジ ン	本体、過給機、冷却器燃料系統	
			伝 達 装 置	クラッチ、減速機等	
		車 体	シ ャ シ	シャシ、フレーム	
			走 行 機 構	アクスル、履帯等	
			電 装 品	始動系、操作・制御系照明系等	
		油 圧 装 置	ポ ン プ	油圧ポンプ	
			ア ク チ ュ エ ータ	油圧モータ、油圧シリンダ	
操 作 機 構	制御弁、配管等				
整 備	基礎技術	マニュアルの読み方、部品手配の方法、修理レポート技術等			
	専門技術	溶接技術、機械加工技術等のワークショップ設備の活用技能、電気技術			
	応用技術	トラブルシューティング			

(3) 整備者訓練コース

整備者を備えるべき技能で分けると大きく次の2種になる。

- ① フィールドサービスマン：アッセンレベルまでのトラブルシューティング、摩耗部品の交換（簡単な分解を伴う）、損耗部品（アッセン）の交換、分解を伴わない調整等の建設現場のフィールドでの修理を行う技能を有する整備者
  - ② ショップサービスマン：建設現場のワークショップ（あれば）での簡単な分解調整、並びに地域単位以上のワークショップでのアッセン内部のトラブルシューティング、損耗部品以外の部品交換、分解組立による調整、及び部品の再生等の能力を有する整備者
- 現在のエジプト国における整備についても、フィールドの実情があまりよくない（砂などの塵埃が多い）こと等からサービスの内容がこれら2種類に分けられている。

しかし、メカニックとしての分類は明確でなくパーツエクステンジ方式の定着には時間がかかると想定されるエジプト国の実情から、これらのスペシャリストよりはオールラウン

ドな技能者が求められるものと推定される。

そこで、本訓練コースの修了者がニューシティの建設などの大規模な建設現場や建設会社の建設機械センター等に設置されるワークショップや建設現場での整備、修理業務で数名のメカニックを指揮して効率的な整備、修理業務を行うことを想定し、そこに求められる能力として、整備機械、工具の使い方、トラブルシューティング、整備記録の整理等の業務に関する知識に加え、対象となる機械の使われ方、土木工事に関する基礎的な知識をもっていることが望ましい。そのため次のような座学及び実習を計画する。

座学：① 機械施工の概要

② 建設機械の概要

③ 建設機械の構造・機能

④ 建設機械整備概要

    ショップサービス

    フィールドサービス

    整備法（定期点検、整備等）

    整備工数

⑤ 修理技術の基礎

    基礎技術：マニュアルの読み方、部品手配の方法、修理レポート作成技術等

    専門技術：溶接技術、機械加工技術等のワークショップ設備の活用技能、電気技術

    応用技術：トラブルシューティング（アッセン、部品レベル）

⑥ 主要装置の修理技術

    主要装置の構造、機能

    トラブルシューティング（部品レベル）

    再生法

⑦ 整備機器

⑧ 安全、公害

⑨ 関連法規

実習：主要建設機械（ブルドーザ、ホイールローダ、モータグレーダ、油圧式バックホウ、ダンプトラック、トラッククレーン及びディーゼル発電機）について次の実習を行う。

① アッセンブリへの分解、組み立て、給油脂

② アッセンブリの分解、洗浄、組み立て、給油脂

- ③ 部品の計測、検査、再生
- ④ 各種試験機器による試験
- ⑤ 定期整備
- ⑥ トラブルシューティング
- ⑦ 工作機械
- ⑧ 測定、試験、整備、点検、修理等の記録

## 6. 開講時期

開講時期は、専門家着任後、約半年の準備期間を経た後の1989年10月ごろとするのが妥当であると考えられる。

## 7. 日本側投入計画

### 7-1 専門家派遣

長期専門家、5名、昭和64年4月ごろ派遣予定。

△1フォームは昭和64年2月初旬に取付け予定。

### 7-2 カウンターパート受入れ

毎年2～3名受入れ。

64年度は3名予定、うち1名は決定済み、残り2名は3月中に決定する予定。

### 7-3 機材供与

無償機材の補完を目的として必要に応じ適宜供与する。





# 添 付 資 料



## 8. 添 付 資 料

日本国及びエジプトアラブ共和国間技術協力協定

AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION  
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND  
THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

The Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt,

Desiring to strengthen further the friendly relations existing between the two countries by the promotion of technical cooperation, and

Considering mutual benefits derived from promoting the economic and social development of their respective countries,

Have agreed as follows:

### Article I

The two Governments will endeavour to promote technical cooperation between the two countries.

### Article II

On the basis of this Agreement, the two Governments will enter into separate arrangements in written form to carry out specific technical cooperation programmes to be agreed upon between the two Governments.

### Article III

The Government of Japan will, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, and under the arrangements referred to in Article II of this Agreement, carry out at its own expense the following forms of technical cooperation:

- (a) receiving Egyptian nationals for technical training in Japan;
- (b) dispatching Japanese experts (hereinafter referred to as "the Experts") to the Arab Republic of Egypt;
- (c) dispatching Japanese missions (hereinafter referred to as "the Missions") to the Arab Republic of Egypt to conduct surveys of economic and social development projects of the Arab Republic of Egypt;
- (d) providing the Government of the Arab Republic of Egypt with equipment, machinery and materials; and
- (e) providing the Government of the Arab Republic of Egypt with other forms of technical cooperation as may be mutually agreed upon between the two Governments.

### Article IV

In case the Government of Japan dispatches the Experts, the Government of the Arab Republic of Egypt will take at its own expense the following measures:

- (a) to provide office accommodation and other facilities required for the performance of the duties of the Experts;

(b) to provide the local staff (including Egyptian counterparts to the Experts and, if necessary, adequate interpreters) necessary for the performance of the duties of the Experts;

(c) to bear expenses for

(i) daily transportation to and from their place of work,

(ii) their official travels in the Arab Republic of Egypt, and

(iii) their official correspondence;  
and

(d) to provide such appropriate housing accommodation as the circumstances permit and medical care.

#### Article V

1. (1) The Government of the Arab Republic of Egypt will:

(a) exempt the Experts and members of the Missions from income taxes and other fiscal charges payable under the legislation of the Arab Republic of Egypt in respect of any emoluments or allowances remitted to them from overseas; and

(b) exempt the Experts and their families from consular fees, customs duties, internal taxes and other charges of a similar nature, payable under the legislation of the Arab Republic of Egypt, as well as from the requirement of obtaining import license and certificate of foreign exchange coverage, in respect of the importation, within six months of their initial arrival, of

(i) personal and household goods, and

(ii) one motor vehicle per Expert assigned to stay for at least one year in the Arab Republic of Egypt.

(2) The motor vehicle mentioned above will be subject to payment of customs duties and taxes if it is subsequently sold or transferred within the Arab Republic of Egypt to individuals or organizations not entitled to exemption from such duties and taxes or similar privileges.

2. The Government of the Arab Republic of Egypt will take the following measures:

(a) to permit the Experts and their families as well as members of the Missions to enter, leave and sojourn in the Arab Republic of Egypt for the duration of their assignment therein, and exempt them from consular fees; and

(b) to issue to the Experts identification cards to facilitate the performance of the duties of the Experts.

#### Article VI

The Government of the Arab Republic of Egypt will bear claims, if any arises, against the Experts and members of the Missions resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties, except when the two Governments agree that such claims arise from gross negligence or wilful misconduct on the part of the Experts, or members of the Missions.

## Article VII

1. In case the Government of Japan provides the Government of the Arab Republic of Egypt with equipment, machinery and materials, they will become the property of the Government of the Arab Republic of Egypt upon being delivered c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt. The equipment, machinery and materials mentioned above will be utilized for the purpose for which they will be provided unless otherwise agreed upon.

2. The Government of the Arab Republic of Egypt will exempt the equipment, machinery and materials referred to in paragraph 1 above from consular fees, customs duties, internal taxes and other charges of a similar nature as well as from the requirement of obtaining import license and certificate of foreign exchange coverage.

3. The expenses for the transportation within the Arab Republic of Egypt of the equipment, machinery and materials referred to in paragraph 1 above will be borne by the Government of the Arab Republic of Egypt.

4. The equipment, machinery and materials which the Experts and members of the Missions carry with them for the performance of their duties will remain the property of the Government of Japan unless otherwise agreed upon.

The Experts and members of the Missions will be exempted from consular fees, customs duties, internal taxes and other charges of a similar nature as well as from the requirement of obtaining import licenses and certificate of foreign exchange coverage to be imposed in the Arab Republic of Egypt in respect of the importation of such equipment, machinery and materials

provided that these equipment, machinery and materials are registered with the authority concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt at their initial delivery in the Arab Republic of Egypt.

#### Article VIII

The Experts and members of the Missions will maintain close contact with the Government of the Arab Republic of Egypt through organizations designated by it.

#### Article IX

1. The Government of the Arab Republic of Egypt agrees that a resident representative and his staff (hereinafter referred to as "the Resident Representative and his Staff") of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, discharge the duties in the Arab Republic of Egypt to be assigned to them by JICA relative to the activities of the technical cooperation programmes under this Agreement. The number of the staff to be appointed would be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.

2. The Resident Representative and his Staff and their families, not being nationals or permanent residents of the Arab Republic of Egypt, will enjoy the same privileges, exemptions, and benefits as accorded to the Experts and their families in accordance with Article V and paragraph 4 of Article VII.

3. The Resident Representative and his Staff will be exempted from consular fees, customs duties, internal taxes and other charges of a similar nature as well as from the requirement of obtaining import licenses and



certificates of foreign exchange coverage, to be imposed in the Arab Republic of Egypt, in respect of equipment, machinery and materials to be brought into the Arab Republic of Egypt for the performance of their official duties.

4. The Resident Representative and his Staff will be exempted from income taxes and other fiscal charges imposed on or in connection with remittance from overseas of expenses for the performance of their official duties.

#### Article X

The Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with this Agreement.

#### Article XI

1. The provisions of this Agreement will also apply to the specific technical cooperation programmes being carried out between the two Governments prior to the entering into force of this Agreement, and to the Experts and their families, members of the Missions, the Resident Representative and his Staff of JICA and their families staying in the Arab Republic of Egypt, as well as to the equipment, machinery and materials brought into the Arab Republic of Egypt to carry out the said programmes.

2. The termination of this Agreement will neither affect the specific technical cooperation programmes being carried out until the date of the completion of the said programmes, unless otherwise the two Governments expressly agree, nor affect the privileges, exemptions and benefits accorded to the Experts and their families, members of

the Missions, the Resident Representative and his Staff of JICA and their families staying in the Arab Republic of Egypt for the performance of their duties in connection with the said programmes.

Article XII

1. This Agreement will enter into force on the date of the receipt by the Government of Japan of the written notification from the Government of the Arab Republic of Egypt of the completion of constitutional procedures for the entry into force of this Agreement.
2. This Agreement will remain in force for a period of one year, and will be automatically renewed every year for another period of one year each, unless either Government has given to the other Government at least six months' written advance notice of its intention to terminate the Agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto, have signed this Agreement.

DONE in duplicate in English at Cairo on June 15th, 1983.

For the Government of Japan:

For the Government of  
the Arab Republic of Egypt:



Aliy Shouky El-Hadi

**AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION  
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND  
THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT**

The Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt,

Desiring to strengthen further the friendly relations existing between the two countries by the promotion of technical cooperation, and

Considering mutual benefits derived from promoting the economic and social development of their respective countries,

Have agreed as follows:

**Article I**

The two Governments will endeavour to promote technical cooperation between the two countries.

**Article II**

On the basis of this Agreement, the two Governments will enter into separate arrangements in written form to carry out specific technical cooperation programmes to be agreed upon between the two Governments.

Record of Discussions

June 15th, 1983

With reference to the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Arab Republic of Egypt signed today (hereinafter referred to as "the Agreement"), the representatives of the Japanese Delegation and of the Egyptian Delegation wish to record the following:

1. The representative of the Japanese Delegation stated that the Japanese side was prepared to endeavour, within the scope of the existing technical cooperation scheme of the Japan International Cooperation Agency, to meet requests from the Egyptian side for cooperation in the field of modern technology.

2. The representative of the Egyptian Delegation stated that it was the intention of the Government of the Arab Republic of Egypt that it would take necessary measures to ensure that the Japanese experts, their families and members of the Japanese missions dispatched under the Agreement would be accorded such privileges, exemptions and benefits as were no less favourable than those accorded to experts, their families and members of the mission of any third country or of any international organization performing similar missions in the Arab Republic of Egypt.

For the Japanese Delegation:      For the Egyptian Delegation:



A. S. El-Hadidy

Translation

POWER OF ATTORNEY

Deputy Prime Minister & Minister of Foreign Affairs

delegates authority to Ambassador / Aly Shawky El-Hadidy,  
Director of Cultural Relations and Technical Cooperation  
Department of the Ministry of Foreign Affairs to sign - with  
the reservation of proviso ratification - the Agreement on  
Technical Cooperation with Japan.

His Excellency is empowered with the necessary authorities  
for that purpose.

In witness thereof, we have signed this Power of  
Attorney in Cairo on the sixteenth of May, 1983.

Deputy Prime Minister  
& Minister of Foreign Affairs

Kamal Hassan Aly





JICA